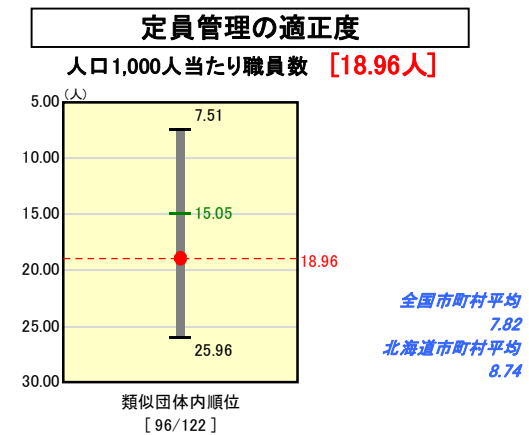
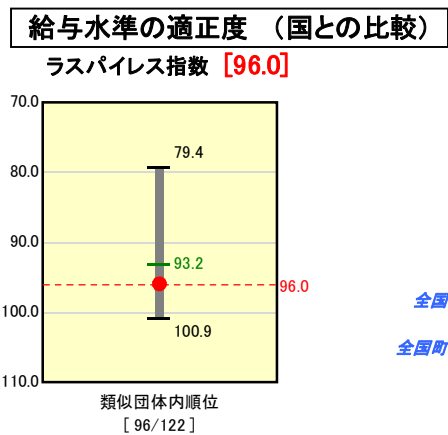
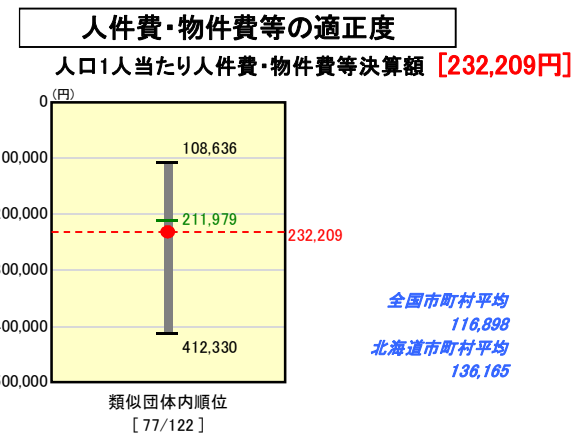
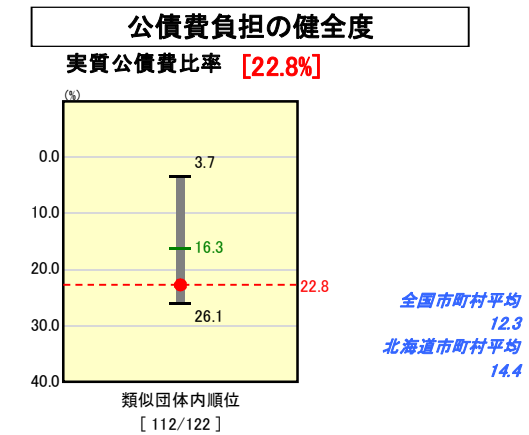
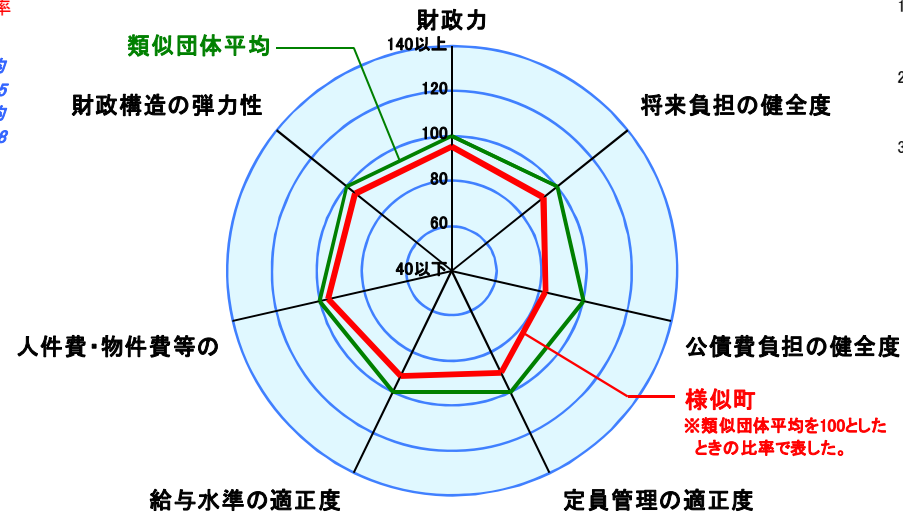
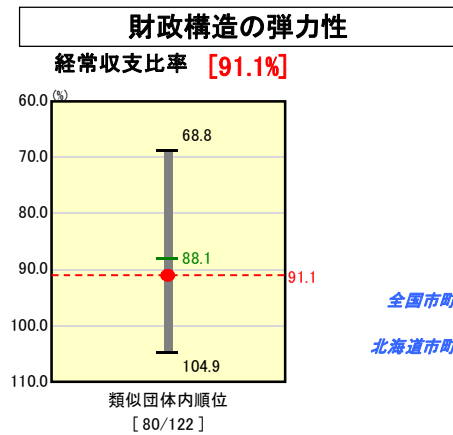
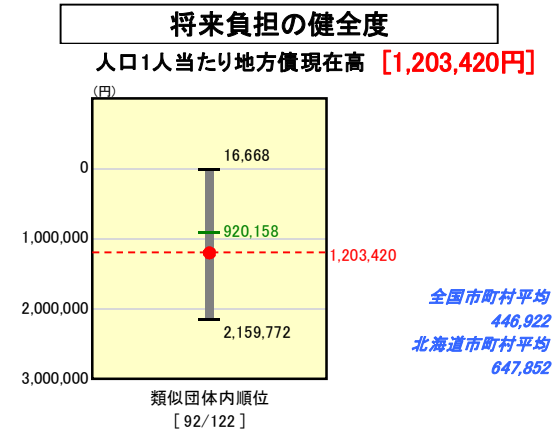
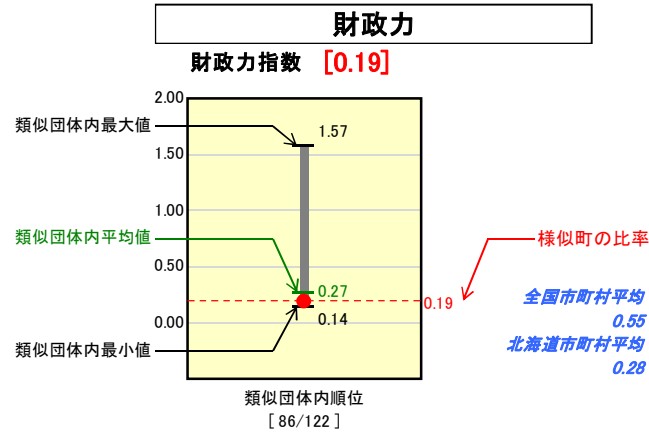


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 様似町

人口	5,486 人(H20.3.31現在)
面積	364.33 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,634,873 千円
歳出総額	3,599,621 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ・財政力指数 過疎化による人口減少及び高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などの影響から類似団体平均を若干下回っているため、町税の収納率の向上に努めるとともに、歳出全般にわたり、徹底した見直しを図る。
- ・経常収支比率 過去に行った積極的な社会資本整備により、公債費や維持管理費、人件費に加え、地方交付税等の減少もあり類似団体の平均を大きく上回っていることから、特別職・一般職の期末勤労手当等の削減をはじめ、事務事業の徹底した見直しを更に行い、経常経費の削減を図る。
- ・人口1人当たり人件費・物件費 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。このため、集中改革プランにあるように、給料等の独自削減をはじめ、定年退職者不補充などの対策を講じることでコストの低減を図る。
- ・ラスパイレス指数 類似団体の平均を若干上回っているが、今後においても給与の適正化に努める。

- ・人口1人当たりの地方債現在高 類似団体平均を大きく上回っているのは、過去の積極的な社会資本整備によるものであり、今後においては、公債費負担適正化計画(H18~24年度)により新規地方債の発行を抑制する中で、その低減に努める。
- ・実質公債費比率 類似団体平均を大きく上回っているのは、上記にもあるように過去の積極的な社会資本整備により、普通会計の公債費がH17年度にピークを迎えたことによるもので、今後においては、公債費の償還が減少していくところだが、新規地方債の発行を抑制する中で、公債費負担適正化計画(H18~24年度)の期間中、早急に起債許可団体とならない18%未満まで低下させる。
- ・人口1,000人当たり職員数 今後においては、事務・権限移譲の受け入れ体制を考慮しなければならないが、集中改革プランの考え方に基づき、定年退職者不補充などの対策を講じるなど、職員の削減に努める。